

教育開発推進機構が衣替えしました



これからの教育開発推進機構に期待すること

—主体的に考え行動し、生涯学び続けられる人材の育成にむけて—

Writer 立命館大学 学長 川口 清史

世界と日本の高等教育情勢

グローバル化と知識基盤社会が急速に進展し、労働市場や産業・就業構造の流動化など将来の予測が困難な時代において高等教育機関が果たすべき役割は、これまで以上に重要になってきています。競争的環境は少子化や不況を背景にした国内による事情にとどまらず、国際的なフィールドでも進行している状況にあります。OECD はじめ国際機関やEU 等国家間において、学士号等の学位の国際通用性をどうもたせるかが検討課題とされています。

日本の学士課程教育においても、「質の転換」が求められています。学生の思考力や表現力を引き出し、知的好奇心を鍛え、課題の発見や具体化からその解決へと向かう力の基礎を身につけることができるよう、能動的な授業参加を促す教育を構築する必要があるということです。

知識基盤社会では、主体的に考え、自らの意志と責任において行動し、そして生涯学び続けられる力が求められます。

このような人材を育成するためには、教員と学生とがコミュニケーションを図りつつ、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型のアクティブラーニングの場が必要となります。質の高い教育を展開するうえでは、学生自身の学びへの意識を高めることはもちろん必要ですが、学生の興味を引き出し、講義の事前・事後の学習を促すような工夫も必須です。そのためには、教員の量的充実のみならず、質的向上を同時に進めなければなりません。

立命館が目指す学習者中心の教学政策

R 2020 基本計画では、構成員一人ひとりが学園のあらゆる資源と機会を通して、21世紀の社会で大きく飛躍を遂げていこうという思いを込めた学園ビジョン「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる。」を策定しました。ここでは、現在の高等教育情勢をふまえ、世界を支える人材をどのように育成していくかに焦点をおいています。

R 2020 基本計画の大きな柱は、学ぶ立場である学生の視点から検討した学習者中心の教学政策です。集団やコミュニティでの学びあいで主体的に学ぶ力をしっかりと身につける環境を整備し、もう一段高い教育・研究活動を展開するために、学生、院生、教職員が主体的に参加・参画し「強み」を発揮していかなければなりません。

大学で学ぶ一人ひとりの希望や個性、置かれている状況は様々です。一定の能力を前提としつつも、各自の学力や大学入学までの学習履歴、人生観、学ぶ動機・意欲は異なります。

大学全入時代には、以前にも増して学生の多様化が進んでいます。こうした状況は多くの大学で共通する課題となりつつあり、「学士課程教育の構築に向けて」（2008年12月24日中央教育審議会答申）においても学生実態とそれに応じた教育の質を担保する方策が総合的に検討されています。

学士課程教育は、それまでの中等教育と質的に大きく異なります。本学ではすでに初年次教育として、高校からの接続を順調にするための学習援助や入学して最初の各種オリエンテーションから正課科目に至るまで、リメディアル教育や学習の技法について身につけるためのアカデミック・リテラシー等様々な取り組みを行っています。

授業方法については、担当教員間での授業改善の協議やWEBコースツール、コミュニケーションペーパーの活用など、教員と学生の双方向性を重視する取り組みを強化しています。

また、授業を補助するピア・サポーターの役割も重要です。院生のティーチング・アシスタント（TA）やエデュケーショナル・サポーター（ES）等のピア・サポーターは単に答えを教えるのではなく、学びの姿勢を伝えるように意識を高めていくことが求められ、大学としてもピア・サポートの質を確保・向上する支援を継続的に行っていきます。

このように、多様な学生の実態を認識し、その現実に対応してそれぞれの能力を伸張できる仕組みを重点的に強化する必要性はますます高まっていくでしょう。教育プログラムの改革が実を結ぶためには、それを可能にする条件を作り出すことが重要です。



2011年度 FD研修終了式

これからの教育開発推進機構に期待すること

2008年4月に設置した立命館大学教育開発推進機構は、大学や学部・研究科・教学機関が掲げた人材育成目的と教育目標を実現するために、全学に関わる教育内容の改善に向けた提案および研究を行うとともに接続教育を高等教育と初等・中等教育の両面から検証し提案することを目的としています。

設置以来、教育開発推進機構は学生の学びと成長に寄与する教育の質向上に向け、前述したとおり学部・研究科・教学機関と連携して様々な取り組みを実施してきました。新任教員対象のFD（Faculty Development）プログラム等は全国の大学の中でも有数の実績を積んできたと自負しています。

R2020で掲げた学習者中心の教学政策を達成するためには教育開発推進機構がこれまで培ってきた特色や専門性を活かしつつ、学部・研究科等への支援力量をさらに高めていくことが求められます。FD活動に関する知見や初等・中等教育現場や学習指導要領に対する知識・経験等を全学で共有し、研鑽を積めるよう継続的な研修の機会を設け、情報共有と力量向上につなげていかなければなりません。

社会から教育の質を厳しく問われている今日、教育開発推進機構には初年次教育をはじめ、大学教育で共通に必要なとされる科目の開発を担うことができる学内の専門組織であることを認識し、21世紀の知識基盤社会に生きる確固たる教育システムを学部・研究科・教学機関と連携し構築していくことを期待しています。



立命館大学 学長 川口 清史

CONTENTS

これからの教育開発推進機構に期待すること	立命館大学 学長 川口 清史	01-03
教育開発推進機構の到達点とめざす方向性	教育開発推進機構 機構長 石井 秀則	04-05
センター報告 / 新センター長挨拶	教育開発支援センター長 沖 裕貴 接続教育支援センター長 山岡 憲史	06-07
シリーズ 【初年次教育最前線】 / アンケート結果から読み取れる「入学前教育」 （特別入試合格者対象）の課題	教育開発支援課 吉岡 路	08-09
シリーズ 【質保証】 / 教育の質保証に対する教育開発支援センター 自己点検プロジェクトの取り組み	教育開発推進機構 安岡 高志	10
新規着任された先生方のご紹介	教育開発推進機構 教授 薄井 道正 教育開発推進機構 教授 浜畑 芳紀	11
FD glossary / 「初年次教育」と「リメディアル教育」の違い		11
ピアラーニングだより	立命館大学 学生FDスタッフ 法学部2回生 岩佐 香織	12
報告 / 2012年度 新任教員対象FDプログラム オリエンテーションを開催しました！		12

教育開発推進機構の到達点とめざす方向性

Writer 教育開発推進機構 機構長 石井 秀則

1. 現在の到達点

本学では2008年4月に教育開発推進機構（以下、機構という）を設置し、大学や学部・研究科・教学機関が掲げた育成する人材像と教育目標を実現するために、全学にかかわる教育内容の改善ならびに教育の情報化推進に向けた教育および研究を推進してきました。FD活動を推進するために、また、接続教育を高等教育と初等・中等教育の両面から検証し具体的施策を提案・実施するために、①教育開発支援センター、②接続教育支援センターの2つのセンターを設置し、各センターは、相互に連携して活動を進めるとともに、各学部・研究科の自発的なFD活動を支援しています。

本学におけるFDの定義とは、「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と確認されています。

2011年度は次の7つのテーマ別活動を定め、各課題に対応したプロジェクトを立ち上げて、具体的な活動を推進しています。

- ① 各学部・研究科が自ら人材育成目的・教育目標を達成できるよう、教学に関連する行動計画の立案、カリキュラムやシラバスの改善、学習成果の多様な測定等の課題について支援（自己点検プロジェクト、IRプロジェクト）
- ② 教育の質向上をめざした教育の情報化を支援（ICTプロジェクト）
- ③ 教員としての資質を向上させるためのプログラム展開（教員研修プロジェクト）
- ④ FDをキーワードとした大学間連携の推進
- ⑤ 入学前・接続（リメディアル・導入期教育）、初年次の各教育システムの全学的仕組みの構築（入学前教育プロジェクト）
- ⑥ 特に初年次における学習支援（ライティングサポート、ピアサポート）システムの開発・運営（アカデミックライティングプロジェクト）
- ⑦ 一貫教育課題への支援、継続支援



①に関しては学部・研究科を対象とした行動計画策定や新TERIに関するWSを実施しています。学びの実態調査に関しては、第2期目となり、のべ17学部で調査を実施し、集計・分析・相談業務を実施しました。同時に、学習成果測定等に関する基礎研究を積み重ねながら学部等との連携をより密なものとなるように進めています。③に関しては、新任教員研修は専任教員暦3年未満の新任教員が対象ですが、それ以外の専任教員も受講できるようにし、また、博士後期課程キャリアパス形成の一環として、大学教員準備セミナーを実施するなど、これまでの積み重ねた経験を生かす場を広げました。入学前教育について、特別入試合格者に対するプレエントランス立命館デー、入学前学習講座の開発と実施、基礎学力診断テストを充実させています。

このほかに、機構では国内外の先進事例の調査も実施しています。具体的には米国大学教員準備プログラム（PFFP）に関する調査やオーストラリアIR学会参加をおこない、世界における同分野の動向調査をおこないました。



2. 機構のめざす方向性

2011年度全学協議会では学生の実態を正確に捉え、教学の様々な施策によって、学生がどのように変わったかを評価することの重要性が改めて確認されました。初年次は高校までの学びから大きな転換をはかる重要な時期であり、入学前教育も含めた接続教育・初年次教育を充実したものとしていく必要があります。さらに、高回生へと学びを展開し、社会とのかかわりの中で学びを現実社会に応用する力をしっかりと見につけ、卒業時の質的な保証を実現することが肝要です。各学部・研究科はディプロマ・ポリシーを明確に定め、それを実現するために、カリキュラム・ポリシーを策定する必要があります。また、つねに、その適切性を検証していくのが大事です。

各学部・研究科での取り組みを全学で共有し、相互に活かすことが、13学部・19研究科を有する総合大学としての最大のメリットでありましょう。そのために、各教学機関に支援をおこなったり、連携が進展するように調整することが機構の大きな役割となります。具体的には2011年度の到達点をふまえ、学生の実態把握のために学びの実態調査や授業アンケートの実施と分析、それをどのように教学改革に結びつけるかの支援などIR機能や教育の質向上のための教員研修などを強く推進します。また、コースツールやポートフォリオなどICTを活用した教育の環境整備をはかります。

図書館等に開設された『ぴあら』は全学的なラーニングcommons機能の一部を先行実現したのですが、図書館将来構想検討委員会が構想されたマルチプル・ラーニングcommonsを目指し、全学的

な学習支援機能と各学部におけるそれとの有機的連携構築をめざして、具体化を進めます。それは学生の授業時間外の主体的・集団的学習を促進する環境整備であり、授業スタイルがその起点となることは言うまでもありません。

今後、教育の質向上のためには、個々の授業における教員の教育力が益々重要となります。機構は学部・研究科の課題を共有し、その基盤に立って、全学の教育の質向上に貢献していかなければなりません。教育開発支援・接続教育支援両センターが進める施策をより学部・研究科の実情に合致したものとしていくために、その立案段階から学部・研究科との密な意思疎通が重要となりますし、重要視していきたいと考えています。



教育開発推進機構 機構長 石井 秀則

センター報告

No. 01

Title. 教育開発推進機構の新たな門出に際して

Writer 教育開発支援センター長 沖 裕貴



◎ 「支援」というミッション

本年度、教育開発推進機構は、大学教育開発・支援センターが発展的に解消し、接続教育センターを包含した発足時から5年目を迎えます。

昨年度末、教学分野における会議運営方法の改善に関する議論に絡んで、教育開発推進機構の組織自体も大幅に見直されました。機構長が学長から教学部長に変わり、FDや接続教育、初年次教育に絡む議題がセンター合同会議から新生「教学委員会」へ上程されることとなりました。両センターの教授会に相当する会議体が自律性の高い教育開発総合センター会議となり、センター長、副センター長や事務局長などがその執行部会を運営するルールも確立しました。

一方、この間、機構の業務は多岐に渡り、機構所属教員のエフォートは増える一方です。詳しくは機構総括に譲りますが、例として「自己点検プロジェクト」が学部・研究科対象に実施したワークショップは『行動計画策定ワークショップ』だけで年16回にのぼります。カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー作成ワークショップ等を含めると計20回のワークショップを本プロジェクトに属する数名の教職員で対応したことになります。また「IRプロジェクト」では毎週のミーティングを基盤に、学びの実態調査の第2クールとして新入生調査（7学部）、在校生調査（8学部）、卒業生調査（2学部）を実施し、それらデータの基礎集計、教務データとのクロス集計、さらなる分析に基づく学部との相談業務をわずか3名のメンバーでこなしてきました。

機構にはこの他にも本学のICT化とICT教育を担う「ICTプロジェクト」、全国私立大学FD連携フォーラム（JPFF）の運営や新任教員対象FDプログラムの実施を担う「教員FDプロジェクト」、特別入試合格者対象にプレ・エントランス・デーの開催や基礎学力・学びの意欲調査、入学前学習講座の実施を担当する「入学前教育プロジェクト」、日本語（4学部）、数学（3学部）、物理（3学部）の基礎学力診断テストの開発・実施・分析を担う「基礎学力調査プロジェクト」があり、それぞれが日常的なミーティング、学部・研究科対象の研修や相談業務を実施しています。これら以外にも機構全体としてアカデミック・スキルズ系の新規科目の開発、立命館高等教育研究の編纂やITLニューズの発行、教学実践セミナーの実施、授業アンケートの実施と評価、学生FDスタッフの活動支援、ESやTAの研修、大学院課との共同によるPFF（Preparing Future Faculty）プログラムの開発と実施など、限られた人数で日夜、膨大な数と量の業務を担い続けています。

このような業務をこなしながら我々機構所属教職員が生き甲斐としていることは、「支援」というミッションにあるとおり、本学の教学改革に関して、我々の持つ専門知識と経験が必要とされ、その成果が目に見えて表れることです。そして支援を求めた学部・研究科やそこに学ぶ学生から喜ばれることであると言えます。昨年度は残念ながら、全学協議会やその対応を検討するおもだった会議と、認証評価の現地調査に関わる分科会報告書の質問事項への回答を作成する会議などにお呼びがかからなかったのは、我々の不徳の致すところであったと言えます。

しかし、我々は自らの存在意義と価値をもっと全学の教職員に認知して欲しいと感じています。またそれだけの貢献をしてきたし、今後もしていく意志を持っています。今年度は副学部長との懇談会や学長、教学部長へのブリーフィングなども充実しながら、さらなる学部・研究科との協調と支援を心掛け、機構のプレゼンスを高める努力を積極的に展開する年にしたいと考えています。我々の専門性にもとづく「支援」が求められるところ、教育開発推進機構の門は常に開け放たれています。



センター報告

No. **02** Title. 「学び」を模索する

Writer 接続教育支援センター長 山岡 憲史



● 高校から大学への学びのスムーズな移行と各学部における初年次教育支援

この度、楢本洋先生の後任として、接続教育支援センター長を拝命いたしました。

本センターが担う課題は、センターのミッションステートメントⁱの通り、高校から大学への学びのスムーズな移行と各学部における初年次における教育を支援することであり、特に今年度は、①特別入試合格者対象の入学前教育、②新入生基礎学力実態調査、③日本語リテラシー（アカデミック・ライティング）科目開発に重点を置きます。

思考力が必要な問題や概念理解に関する問の得点率が低くなっています。また、理科と国語についても基礎的な力が欠けている層がかなりあることが窺えました。今年度は、基礎学力診断テストの結果の分析を生かし、教学IRとの連携を模索しながら、初年次教育支援のあり方を模索していきたいと考えています。

▶ ① 特別入試合格者対象の「入学前教育」（以下、「入学前教育」）

ここでは、「基礎学力の定着と維持・向上」「学習習慣の維持・継続・定着」「入学後の大学・学部教育との接続の実質化」という3つの実施目的を掲げています。この2年間、各学部の執行部の方々との対話を行いつつ、課題を具体化し、「入学前教育講座」の内容や入学前準備の支援の方法、12月中旬のガイダンス企画「プレ・エントランス立命館デー（以下、「プレエン」）の運営方法に大きな改善をみることができました。主な改善点は、英語講座の開始を1月から11月からに繰り上げ、講座数を増やしたこと、国語では、各学部の推薦図書を課題テーマとしたリライト式のライティング力養成のための講座へ設けたこと、一昨年度まで「プレエン」当日に実施していたプレテスト（調査）を、事前にWEB上で受験・自己採点できるようにし、より正確な学力診断と学びの意欲を確認したことなどです。当日の日程は、昨年度と順序を変更し、午前には学部企画、午後には全体企画とし、学部からのメッセージが先にしっかり伝わるようにいたしました。

しかし、プレテストや調査の回答率や、「プレエン」参加率、当日アンケート調査結果の数値は高い評価であったものの、「入学前教育講座」の受講率や受講継続率が昨年度より減少しているなど、課題も残りました。今後、総括作業による精緻な分析のもとで問題点を明らかにして、今年度の取組計画の中で、より効果的な入学前教育が実施できるように努めたいと思います。

▶ ② 新入生基礎学力実態調査（「基礎学力診断テスト」）

基礎学力診断テストは、基礎学力の把握と初年時教育支援を目的として、4月のオリエンテーション時を中心に多くの学部ⁱⁱで実施されているものです。昨年5・6月に実施した入学前教育・学部ヒアリングにおいて、学部および全体の傾向についてお伺いした結果、教学では、

▶ ③ 日本語リテラシー（アカデミック・ライティング）科目開発

本課題の議論は2009年度に遡ります。当時、既に複数の学部で日本語アカデミック・ライティング等に関する科目等が提供されておりましたが、大学での学びに極めて重要な能力として、全学的な支援の在り方についての検討がなされました。その結果、授業実践を通じた開発フェーズ（試行期間）として2010、2011年度に「特殊講義 学びのとびら」を開講し、今年度から第2フェーズとして3年間の期間を得て、「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」（受講定員100名×8クラス）を開講しました。この科目の特徴は、「大学生として書く」ことの理解や実際の行為を通じて「大学への学びの転換」が促進されるような設計になっていることです。教育開発推進機構の教員・講師を中心とした専門を異にする6人が担当し、毎週の担当者会議において授業内容の確認や調整を行い、新しい共通教材や仕組みⁱⁱⁱを導入しています。開発段階のため試行錯誤の連続ですが、本科目の特徴でもあるレポート・小論文の添削業務に当たる院生との連携を密にして、効果的な指導ができるよう取り組んでいます。

この他にもさまざまな課題がありますが、全学的な視野に立ってセンターの任務が果たせるよう、誠心誠意を尽くしたいと思います。皆様のご指導とご鞭撻をよろしくお願いいたします。

i 接続教育支援センターは、入学前から入学後の接続がスムーズに行われ、学部の人材育成目的ならびに学部の3つのポリシーが達成できるよう、全学の学部・機関、学団組織と協働して初年次における教育を支援する。

* 入学者受け入れ方針<アドミッション・ポリシー>

* 教育課程編成・実施方針<カリキュラム・ポリシー>

* 学位授与方針<ディプロマ・ポリシー>

ii 「日本語」：法学部、経済学部、経営学部、文学部、映像学部 / 「数学・理科」：理工学部、情報理工学部、スポーツ健康科学部、生命・薬学部、経済学部（数学のみ）

* 「英語」は言語教育企画課が主管となり全学部にて実施

iii 「簡易テキスト的な演習問題を含むレジュメ集」「課題評価のためのルーブリック」「コミュニケーションペーパー等の機能をかねた『BRD(Brief Report of Day)』等

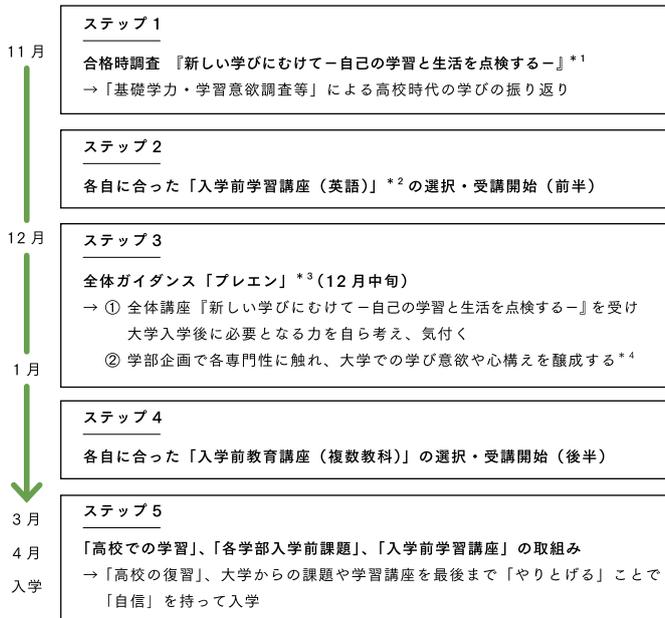
アンケート結果から読み取れる「入学前教育」(特別入試合格者対象)の課題

Writer
教育開発支援課 吉岡 路

本学の入学前教育は、2001年度に「プレ・エントランス立命館デー」(以下、「プレエン」と「WBT (Web Based Training)」を使った教育プログラムでスタートしました。その後、変遷を経て、2010年度から概ね[図1]のような流れで実施してきています(入学前教育の目的・目標他については、本誌の山岡センター長のご挨拶 [P7]を参照されたい)。

ここでは、対象となる入学予定者を対象に実施した2回のアンケート調査結果他から見える課題を記します。

➔ 入学前教育の流れ



[図1]

◀ 入学前教育の流れの[注]の説明

- *1 「基礎学力調査(英語・数学)」「学びの意欲アンケート」「小論文に関する知識アンケート」の4種類の調査を実施。調査結果をWEBシステムを使って自己診断シートとして提示し、入学前学習のモチベーションの喚起と各自に応じた入学前学習を促す。
- *2 機構・学部教員・外部業者との連携開発、または機構独自開発による「入学前教育講座(有料・任意)」開発を行う。
- *3 全体企画では、ステップ1に行なった自己診断シートを活用し、学部企画では先輩学生の活動や生の声に触れることを通じて、入学後の学びのイメージの具体化による入学前準備・学習に向けたモチベーションの高揚を図る。また、保護者専用の講座も実施しており、入学までの学習や生活についての意義や重要性を説明することで入学前学習の理解と支援を求める。
- *4 各学部から入学前に薦める推薦図書が提示される。多くの学部が関連課題としてレポート作成を課している。また、基礎学力養成のための独自課題を課す学部も一部ある。
- * その他、専用ポータルサイト(「入学前準備・学習支援サイト」)を、大学・学部からの情報発信や合格時から入学までの諸準備および学習意欲の喚起を目的に開設している。メールマガジン、FAQ、先輩からのメッセージ、各種お知らせ、入学前準備や学習(各学部課題や全学講座)情報等のコンテンツで構成されており、各学部からの個別連絡(メルマガ配信)も可能となっている。

➔ [表1] アンケートの概要

対象者：2012年度 全学部特別入試合格者・手続者(いずれも無記名式)

回	実施時期	設問内容	回答率
第1回	12月17日 (「プレエン」当日配布・回収)	プレエン当日の満足度に関する事項他	90%
第2回	3月下旬 (郵送にて送付・返送)	入学前教育全体に対する満足度および入学までの高校での学習に関する事項他	78%

➔ [表2] WEB上の各種アクセスと各種参加・申込率

WEB上の各種アクセス	専用ポータルサイトログイン率	91%
	メールマガジン配信用アドレス登録率	76%
	「基礎学力等の調査」WEB回答率	91%
「プレ・エントランス立命館デー」参加率		94%
「入学前学習講座」申込率の前年度比		-15%

● 【結果の概要】

まず、「プレエン」の出席率は連年通り9割を越える高い率となりました[表1][表2]。特に、初導入であった関連WEBシステムについて、当初は登録率や回答率が懸念されましたが、総じて高いアクセス率が得られました。またアンケート回収も大変高い率だったといえます。

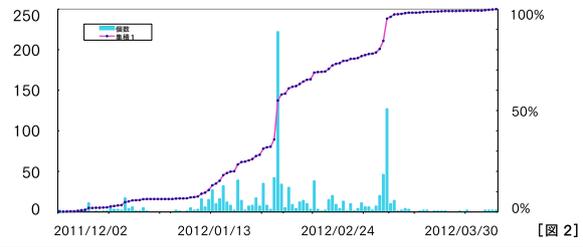
次に、第1回目のアンケートとなる「プレエン」当日アンケート[表3]では、98%の参加者から「大変参考になった」「参考になった」との回答を得ました(問1)。また、自ら必要な基礎学力等を気付く事に主眼をおいた全学講座企画でも、大学が伝えなかった内容を反映した回答が得られました(問2)(問3)。しかしながら、一方で、大学から提供する入学前学習課題や講座への関心は相対的に低い回答となりました(問4)。

➔ [表3] 第1回目アンケート結果

問1	全体企画講座『新しい学びに向けて—自己の学習と生活を点検する—』入学前の心構えや学習準備の参考になったか?	問3	入学前に取り組むべき、学習や講座は見つかったか?(複数回答可)																																								
	▶98%で「大変参考になった」もしくは「参考になった」と回答。		▶98%が見つかったと回答。意図した「英語」は82%が取組むべきと回答、加えてBKCでは「数学」が53%、「物理」が31%取組むべきと回答。																																								
問2	全体企画は、今の自分自身の、どのような点の「振り返り(自己診断)」に役立ったか?(複数回答可)	問4	大学入学までの間に「取り組むべきこと」はどのようなことだと思うか?(複数回答可)																																								
	▶「プレエン」での説明に力点を置いた英語力において70%が役立ったと回答。また教学上で数学が重要である学部が多いBKCでは、数学力についても50.9%が役立ったと回答。具体的な内容で回答率が高かった内容は以下。		▶90%以上が、何らかの「学習」を入学までに取組むべき課題と回答。具体的な内容で回答率が高かった内容はキャンパス別に以下。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>キャンパス</th> <th>1 英語力</th> <th>2 数学力</th> <th>3 読書の必要性</th> <th>4 論文への認識</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIC</td> <td>69.8%</td> <td>21.9%</td> <td>41.5%</td> <td>33.4%</td> </tr> <tr> <td>BKC</td> <td>74.7%</td> <td>50.9%</td> <td>35.7%</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>70.3%</td> <td>34.4%</td> <td>37.9%</td> <td>28.2%</td> </tr> </tbody> </table>	キャンパス	1 英語力	2 数学力	3 読書の必要性	4 論文への認識	KIC	69.8%	21.9%	41.5%	33.4%	BKC	74.7%	50.9%	35.7%	23.7%	全体	70.3%	34.4%	37.9%	28.2%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>キャンパス</th> <th>1 高校で学んだことの復習</th> <th>2 外国語の学習</th> <th>3 入学予定学部に関する学習</th> <th>4 大学が推奨する入学前学習講座</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIC</td> <td>60.7%</td> <td>60.6%</td> <td>34.3%</td> <td>33.2%</td> </tr> <tr> <td>BKC</td> <td>80.8%</td> <td>56.4%</td> <td>25.3%</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>68.3%</td> <td>57.2%</td> <td>29.4%</td> <td>31.1%</td> </tr> </tbody> </table>	キャンパス	1 高校で学んだことの復習	2 外国語の学習	3 入学予定学部に関する学習	4 大学が推奨する入学前学習講座	KIC	60.7%	60.6%	34.3%	33.2%	BKC	80.8%	56.4%	25.3%	30.4%	全体	68.3%	57.2%	29.4%	31.1%
キャンパス	1 英語力	2 数学力	3 読書の必要性	4 論文への認識																																							
KIC	69.8%	21.9%	41.5%	33.4%																																							
BKC	74.7%	50.9%	35.7%	23.7%																																							
全体	70.3%	34.4%	37.9%	28.2%																																							
キャンパス	1 高校で学んだことの復習	2 外国語の学習	3 入学予定学部に関する学習	4 大学が推奨する入学前学習講座																																							
KIC	60.7%	60.6%	34.3%	33.2%																																							
BKC	80.8%	56.4%	25.3%	30.4%																																							
全体	68.3%	57.2%	29.4%	31.1%																																							

また、第2回目アンケートとなる3月下旬のアンケートでは、入学前教育全体に対する取組状況や自己評価、入学までの高校での学習状況の回答を得ました〔表4〕。

➡ 〔表4〕 第2回目アンケート結果

問5	<p>いつまで高校に登校し、どのように学習を行ったか（複数回答可）</p> <p>▶ 「1月31日まで」と答えた者が19%と最も多く、次で「3月1日まで」が11%。2月以降に授業が行なわれている率は33%、3月以降は6%であった。〔参考：図2〕（*ただし、2月以降の授業実施状況は設問主旨を最後に登校した日とし、「（仮）卒業式日」と解釈し回答した可能性が有り、33%より低い可能性が有る）</p> <p>・問、あなたはいつまで高校に登校しましたかの回答数と割合</p>  <p>【図2】</p>	問6	<p>1月以降の高校での学習状況はどうであったか（複数回答可）</p> <p>▶ 「通常の授業を継続」が57%と最も高く、次いで「自習」が50%、「入試問題等の演習」が30%、「合格者のための教養講座」が16%であった。</p>
問7		問7	<p>「入学前教育講座」を申込みなかった理由（複数回答可）</p> <p>▶ 「受講料が高かったから」が21%と最も多く、次いで「受講が必須ではなかったから」が17%、「何を受講したらよいか分からなかったから」が12%であった。一方、「高校での勉強で充分だったから」「高校の教材で充分だったから」が5-7%であった。</p>
問8		問8	<p>合格後、入学前までの学習はどうであったか（複数回答可）</p> <p>▶ 「入学予定年度の課題学習」が41%と最も高く、次いで「入学前学習講座の受講」が40%、「高校の教材で学習」が34%、「学部推薦図書読書」30%、「自分の参考書・問題集で学習」が33%。一方、「ほとんど学習しなかった」と回答したものが11%であった。</p>
問9		問9	<p>学部課題には取り組んだか</p> <p>▶ 「取り組んだ」89%、「途中まで取り組んだ」7%、「取り組まなかった」が僅か2%であった。</p>
問10		問10	<p>合格してからこれまでを振り返って、入学前の準備や学習はどの程度進んだか</p> <p>▶ 【意欲面】 大学で学ぶ意欲が… 「十分に整った」19%、「まあまあ整った」56%、「あまり整わなかった」20%、「殆ど整わなかった」5%であった。 ▶ 【基礎学力面】 大学で学ぶための基礎学力が… 「十分に整った」3%、「まあまあ整った」40%、「あまり整わなかった」47%、「殆ど整わなかった」10%であった。</p>

このように、WEB上の各種アクセスや「ブレエン」の参加率やアンケート回収率が総じて高く、また学部課題への取り組み状況結果（問9）から、指示や決められた事にはしっかりと対応する傾向が見られます。また、第1回目アンケートからは入学前教育の必要性や自己の補うべき教科についても理解が進んだことが分かりました（問3）。しかし、「入学前学習講座」の受講申込率は前年度と比較して16%減少するという結果となりました〔表2〕。「ブレエン」では、合格者の入学前学習の認識・意欲を一定喚起することはできたものの、基礎学力養成のために受講を推奨した「入学前学習講座」を申込みまでの行動には充分繋げることができなかつたと言えます。

この「入学前学習講座」の受講率の低迷を課題の切り口として、以下、考察を行います。

●【考察】

・学習環境に伴う入学前学習に対する意識の変化

第1回目アンケートでは、入学するまでに自分に必要な教科の勉強は、「高校の復習」で行なうと答えた数が68%と、「入学予定学部に関する学習」30%と「大学が推奨する入学前学習講座」31%に対して大きく上回っています（問4）。これは課題を課せられなくとも、自ら高校や自宅等で自主的に入学前学習を行なう意識があると取れ、望み傾向に見えます。しかし、3月下旬に実施した第2回目のアンケート結果を見ると、「高校の復習」（回答としては「高校の教材で学習」「自分の参考書・問題集で学習」を選択した者）とした者が合計67%程度であるのに対し、「学部の課題学習」「学部推薦図書読書」の合計が71%、また「入学前学習講座の受講」は31%→40%と高まっています（問4）→（問8）。

このように、実際に入学前学習に取り組む1月-3時期においては、大学から与えられた入学前学習に取り組んだ者が多くなっています。これは、第1回目アンケートとは逆の結果です。また、「入学前学習講座」を受講しなかった理由として「高校での勉強・教材で充分だったから」とした答えた者も5-7%と少なくなっています（問7）。これも、当初は高校での勉強やその教材を使って行なうつもりであった者が68%（問4）いたことと大きな乖離があります。この当初の意識と実際の学習の乖離は、二つのアンケートを実施した時期、すなわち12月中旬と3月下旬の高校の学習環境の変化が要因の一つであり、入学予定者の学びの意欲の変化が、概ね1月中旬・下旬を境に大きく変化する高校の学習環境に応じて、「高校の復習」から「大学の学びに必要な学習」に少なからずシフトしているのではないかと推察されます。このことは、合格してからの入学前準備や学習を振り返った際、大学で学ぶ意欲は「整った」「まあまあ整った」が75%に達しているのに対して、大学に必要な基礎学力は42%と、33%も低くなっていることから伺えます（問10）。

・自主的に行う「高校の復習」の難しさ

自主的な入学前学習が上手く進まなかつた二つ目の要因として、実際に勉強すべき内容や範囲が自分で設定しきれなかつたことが考えられます。1月中旬以降の学習環境はそれまでとは一変しています（問8）。大学入試センター試験を境に、学習環境は国立大学二次試験や、私立一般入試受験対策になり、既合格生徒は、「自由登校」や「週1程度の登校」、また登校した場合でも「自習」や「専用教養講座」を受ける状況が多いこともアンケートからも分かりました。高校が通常授業を行っている時期は、「高校の教材」で学習することが「高校の復習」としてイメージされるが、それが収束すると、「高校の教材」で学習することはその対象や範囲が膨大過ぎて、何から手を付ければよいか分からなくなっている状況が推察されます。

・必修課題でなければ取組まない傾向

第2回目アンケートの自由記述において、任意でなく必修の課題をもっと課して欲しかったという記載が目立ちました。「入学前学習講座」を申し込みなかった理由からも、自らに必要な講座を選びとる選択力や理解力の不十分さから受講に踏み切れなかつた様子、ま

た受講が必修でない学習は行なわないという学びに対する主体性や自主性弱さも少なからず見られました（問7）。このような中、結果的に殆ど学習をせずに過ごしてしまった入学予定者が11%存在してしまつたと考えられます（問7）。

●【本学における今後の検討課題】

以上から、本学の特別入試合格者の傾向とその課題を次のように整理します。

【学習環境】

① 合格者にとって1月中旬以降の高校での学習環境は充分ではない。

⇒基礎学力を養う学習環境の課題

【意識・意欲】

② 必須（課題・宿題）でない学習には取組まない ⇒学びに対する主体性・自立性の課題

③ 複数講座から自分に適した講座の判断が充分ではない ⇒選択力・理解力の課題

④ 学習意欲が保たれない（「ブレエン」触発され瞬間的に上がった）

⇒学ぶ意欲の維持・継続の課題

⑤ ①の環境変化の影響も受け、「高校の学習（復習）」に対する意欲が低下すると同時に、大学への学びへの関心が高まる傾向がある

⇒意識・意欲の変化に対する大学側の適切なアプローチの課題

【大学・学部が求める基礎学力の明示】

⑥ 「高校の学習」では大量の教科書や参考書が与えられており、その中から入学前学習に必要な復習内容や範囲を自ら設定することは難しい

⇒大学側が求める基礎学力の具体的な内容を「高校の学習（復習）」とリンクする形で明示できていない課題

●【まとめ】

まず「学習環境」に対する課題は、入学前教育がどのタイミングで、どのようにアプローチをすることが最も効果的かを考える上で大変重要です。「合格時」「ブレエン」「1月中旬以降」等、各タイミングでの入学予定者の学習環境の変化に適した学習の意識・意欲に配慮した取組が重要になると考えます。次に、「意識・意欲」に対する課題は、高校から大学への学びへ移行に求められる能力そのものであり、高大接続の観点からも憂慮すべき課題です。本学の入学前教育の目的の一つに「入学後の大学・学部教育への接続」を掲げており、入学前教育から主体的な学びの方を学んでいくことは重要な課題だと考えます。最後に「大学・学部で求める基礎学力の明示」の課題は、その明確な設定・明示は必ずしも容易なことではありません。しかし、これは入学前教育全体の有効な効果検証の指標設定にも関わるものでもあり、学部と連携して改善すべき重要な課題になると考えます。

今回のアンケート結果調査他の結果から得られた課題を踏まえ、各学部と連携しながら今後も入学前教育の改善を行っていきたくと考えます。

Writer 教育開発推進機構 教授・自己点検プロジェクトリーダー 安岡 高志

近年大学教育の質保証が注目されており、一般的に考えられている保証は「1. 大学卒業生として必要と思われる一定水準の保証 (AHELO)、2. 各大学の人材育成像を達成する保証、3. PDCA サイクルを機能させるシステムを構築していることによる保証」の3通りです。

現在最も重要視されているのは2番目の各大学の人材育成像を達成する質保証です。学士課程教育の構築に向けて（中教審答申2008）では2番目の目標を達成するために人材育成像を明確にすることが強調されています。さらに、人材育成像を決定するに当たってはPDCAサイクルが稼動するようにすることと謳われ、実践の段階に応じて目標を具体化すること、学内の共通理解を確立すること、客観的に測定可能な指標によってあらかじめ目標を設定しておくこと等が注意事項となっています。すなわち、人材育成像を明確にせよ、それを達成する手段はPDCAサイクルを稼動させることであるということです。

PDCAサイクルはPlanにおいて次の4項目を決定することから始まります。第一に決定すべきことは「何を実現したいのか」、「何を実現すべきか」を踏まえた具体的達成目標です。第二に決定すべきことは達成目標に対して組織としてどのような共通認識の基に「何にするか」の共通認識・具体的行動目標です。第三に決定すべきことは目標達成を何で測定するかの評価指標です。第四に決定すべきことは評価基準です。PDCAサイクルを回すとはこの4項目を決定したのち、Planにしたがって実行し、その結果をPlanで定めた評価指標と基準で評価し、結果が十分でなければ改善するというものです。

しかし、この4項目を決定することはなかなか難しいことであり、適切な4項目を得るためには一定の訓練が必要です。

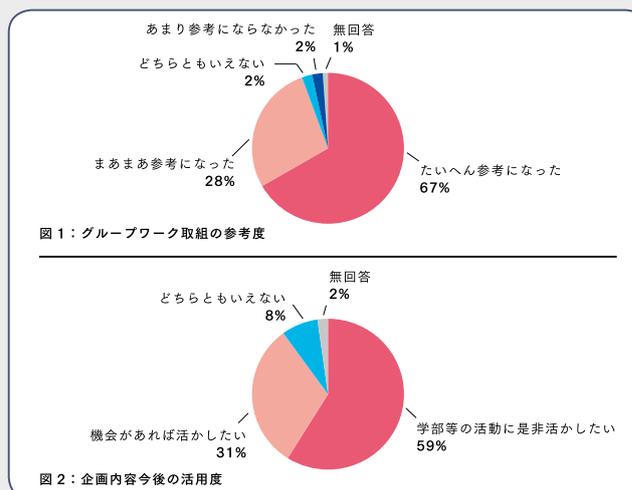
教育開発推進機構・教育開発支援センターではPDCAサイクルを本学に浸透させることを目的に2011年度に学部・研究科執行部対象のPlanの4項目を決定するワークショップ（WS）開催を提案したところ、15学部・研究科から依頼を受け18回のWSを開催することができました（内2回は教育開発支援センター内研修）。参加いただいた学部・研究科等は次の通りで全参加者は110名でした。

6月9日：経営管理研究科
6月21日：国際関係学部
6月28日：映像学部
7月5日：応用人間科学研究科
7月19日：経営学部・経営研究科
7月22日：経済学部・経済研究科
11月28日：情報理工学部
12月5日：経済学部・経営学部
12月13日：MOT
12月26日：産業社会学部・事業計画課
1月10日：映像学部
1月16日：政策科学部
1月23日：文学部
2月15日：スポーツ健康科学部
2月15日：理工学部

WSの後に参考になったか、企画内容の今後の活用についてなどアンケート調査を行った結果について図1、2に示しました。図1より「大変参考になった」が67%、「まあまあ参考になった」まで含めると95%が「参考になった」と回答しています。活用については「学部等の活動に是非活かしたい」が59%、「機会があれば活かしたい」まで含めると90%までが活かしたいと回答しており、WSそのものは意義あるものであったと考えています。

自由意見を拾ってみますと次のような意見が寄せられており、これらの意見は我々プロジェクトメンバーが意図するものばかりで、今後も活動を続ける勇気を頂きました。経営学部・経営学研究科の「学部メンバーの多くが参加し全体のレベルが上がらないと実効が上がりにくい」との指摘の通り、PDCAサイクルは全員理解が必要です。

2012年度も新TERI（Total Educational Reform Indicator:目標、行動目標、指標・基準、エビデンス等のアーカイブシステム）の活用を目標に同様のWSを予定しており、1人から100名程度までの人数に何回でも対応しますので、多くの参加を期待しています。



自由意見（一部抜粋）

経営管理研究科

短時間ではあったが、本質に触れることができたと思う。但し、完成度を高めるために相当な負担が見込まれるので、講師のおっしゃった「幸せになれるか」をどの程共有できるかがキーとなるだろうと思った。

映像学部

ワークショップ大変参考になりました。講師の先生のおっしゃる「みなでやろうと思えるか」、その体制が作れるか、という話が参考になりました。

経営学部・経営研究科

学部メンバーの多くが参加し全体のレベルが上がらないと実効が上がりにくい気がする。教員と職員共同のワークショップに意味があると思いました。

スポーツ健康科学部

今回と同じように実践する内容、具体的教育内容にそったワークショップで実践的に学べると嬉しいです。

情報理工学部

各科目の到達目標や、学部のDP:CPをもっと練らないといけないと感じました。学部の教員全体に対して講演していただければいいと思う。

新規着任された先生方のご紹介



教育開発推進機構 教授
薄井道正

県立高校（滋賀県）で33年間、附属中学校・高校（立命館守山）で4年間、私は一貫して中等教育の現場に身をおいできました。その間、教科教育（国語教育）においてはもちろんですが、進路指導やキャリア教育においても「大学でこそ生きる学力」をめざして、何よりも「学問探究型能力」の育成に取り組んできました。「大学全入時代」（大学合格が学びの動機づけとならない時代）の到来によって、入試に依存した高大接続はドラスティックな改革を必要とする転機を迎えています。そうした転換期だからこそ、これまで蓄積してきた経験を生かし、「高等教育の質の保証」と「大学の入口管理」を大学入試以外で担保する方法を開発し、学生および生徒の学問探究に関する基礎的能力を育成する取り組みに力を尽くしたいと考えています。そのために、高校教員と大学教員が連携して、高校での学習内容と大学で展開される学問との接続性を高めるための教育実践研究もすすめていきたい。また、初年次生が着実に大学での学習に取り組めるよう支援できるテキストやテストの開発にも取り組んでいきたいと考えています。そして、何よりも「知のありか」を求める学生のニーズに応えるうる教師になりたいと切望しています。

主な著書

『教材分析ノート 走れメロス』（民衆社）／『教師のための「読み」の技術』（民衆社）／『「羅生門」の読み方指導』（明治図書）／『謎とき国語への招待』（民衆社）／『謎とき国語への挑戦』（学文社）



教育開発推進機構 教授
浜畑芳紀

本機構に着任しました浜畑です。これまで神戸大学、東京理科大学、関西大学で学部・大学院の数学教育に携わりました。特に、神戸大学、東京理科大学では、学部の専門科目の授業、卒業研究と大学院の研究指導を行いました。関西大学では、理工学教育開発センターに所属し、入学前教育、接続教育、初年次教育の改善に取り組みました。さらに、入学前講座、入学後の基礎クラスの授業、および学習支援室での業務も担当しました。専門は数学、特に数論を研究してきました。これまでの経験を生かし、立命館大学の教育の発展に貢献できればと思っています。どうぞよろしく申し上げます。

主な著書

1. N. コブリッツ著、上田勝、浜畑芳紀訳
楕円曲線と保型形式、シュプリンガー・ジャパン、2006年。
2. Y. Hamahata, T. Ichikawa, A. Murase, T. Sugano (eds.), Geometry and Analysis of Automorphic Forms of Several Variables, World Scientific, 2011.
3. A. Bayad and Y. Hamahata, Higher dimensional Dedekind sums in function fields, Acta Arithmetica 152 (2012), 71-80.
4. A. Bayad and Y. Hamahata, Higher dimensional Dedekind sums in finite fields, Finite Fields and Their Applications 18 (2012), 19-25.
5. A. Bayad and Y. Hamahata, Multiple polylogarithms and multi-poly-Bernoulli polynomials, Functiones et Approximatio Commentarii Mathematici 46 (2012), 45-61.

研究歴

- 1993年7月 京都大学数理解析研究所研修員
- 1993年12月 神戸大学大学院自然科学研究科助手
- 1997年4月 東京理科大学理工学部講師
- 2004年4月 東京理科大学理工学部助教授
- 2007年4月 東京理科大学理工学部准教授
- 2008年4月 東京理科大学理工学部教授
- 2010年5月 東京大学大学院数理学研究科特任研究員
- 2011年4月 関西大学理工学教育開発センター特任教授
- 2011年10月 関西大学先端科学技術推進機構協力研究員

FD glossary

「初年次教育」と「リメディアル教育（補習教育）」の違い

「初年次教育」とは、1970年代にアメリカで始まった、高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるために大学新入生の最初に提供される総合的教育プログラムを意味する言葉です。

大学では、高等学校までと異なりより自主的で自立的な学びが求められます。その学び方の移行がスムーズに行われるように、入学後に大学での学びに必要な基本的な知識や技能等を学ぶのが「初年次教育」であり、一年次の教育全般を含むものではありません。その内容は①レポートの書き方、図書館の利用法、プレゼンテーション等を学ぶ「スタディ・スキル系」、②学生生活における時間管理や学習習慣、健康、社会生活等を学ぶ「スチューデント・スキル系」、③履修方法等大学で学ぶ上で必要な情報を得る「オリエンテーションやガイダンス」、④専門教育の基礎的な部分を学ぶ「専門教育への導入」、⑤自大学の歴史や沿革、社会的役割、卒業生の実績を知る「自校教育」、⑥将来の職業生活や進路選択への動機づけや自己分析等を行う「キャリアデザイン」等が挙げられます。

一方、「リメディアル教育」とは、高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とし、学生が入学する大学の教育を受ける前提となる基礎的な学力や知識等を学ぶための教育を意味する言葉です。「補習教育」とも呼ばれ、近年は推薦入学等で早期に入学が決定した者に対して行われる入学前教育の中で行われる場合もあります。

このように、「初年次教育」と「リメディアル教育」の大学教育における位置づけは異なります。しかし、いずれも大学教育と高等学校教育との円滑な接続を図るために、大学・学部がそれぞれの人材育成目的に応じて、必要な教育コストを投じて取り組むべき重要な教育です。

また、これらの課題を検討する際には、それぞれの大学にとっての位置づけ（「初年次教育」では正課授業で行う範囲を含む）を、全学で議論し共有化した上で進めることが重要になります。

※ 参考資料：文部科学省HP 用語集【ファカルティ・ディベロップメント(FD)】

ピアラーニングだより

大学を変える、学生が変わる

～学生FDガイドブックができました～

Writer 立命館大学 学生FDスタッフ 法学部2回生 岩佐 香織



立命館大学に学生FDスタッフが発足して早6年。これまで、授業インタビュー、学生インタビュー、学内でのしゃべり場、他大学交流などさまざまな活動を行ってきました。

授業インタビューや学生インタビューでは、学生がどのような授業を望んでいるのか、また先生方の授業に対する想いなどそれぞれの視点で授業について意見を聞くことができ、よりよい授業づくりの第一歩として前進できたのではないかと思います。

このようにさまざまな活動がある中でも、学生FDスタッフにとって最も大きな企画は学生FDサミットです。学生FDサミットとは、2009年に学生FD活動の全国化を目指してつくられたもので、大学教育の改善について、全国の大学の学生、教員、職員の三者が一体となって取り組む学生主体のイベントのことです。昨年の「学生FDサミット2011夏」では47大学271人の全国の学生、教職員が参加し、年々規模が大きくなっており、それに伴い初参加大学も多くなっています。

学生FDサミットが急速に広まっている中で、学生FDとは何かを解説し、各大学での取り組みを紹介することにより、学生FD活動をすでに始めている人、これから始めようとしている人向けに、学生FDガイドブックとして木野茂先生が「大学を変える、学生が変わる 学生FDガイドブック」を出版されました。私自身、以前は学生FDとは何かと尋ねられても詳しく説明できなかったのですが、この本にめぐりあえたことで漠然とした認識から確固たるものになっていき、学生FDへの理解が深まりました。

これから学生FD活動に取り組もうと考えている人には特にこの本を読んでいただき、他大学ではどのような活動が行われているのか、またこれから活動を行うに際してどのように取り組めばいいのかなどの参考にいただければと思います。

木野先生が目指す「学生が変わる、大学が変わる」を実現するために、今夏に立命館大学で開催される学生FDサミットに向けて学生、教職員、三位一体の連携をとりながら精進していきたいと思っています。



木野茂 編著

「大学を変える、学生が変わる 学生FDガイドブック」

(ナカニシヤ出版、2012年3月)

教職員が考え一方向で行われてきたFDは、学生とともに作り上げていく時代に入りました。

本書では各大学での教員・職員と学生が一体となった実践を詳しく解説しています。

学生、教員、職員、そして学生FDに関心のあるすべての人に必携のガイドブックです。



著者からのメッセージ

本学で始めた学生FDの取り組みは2009年の学生FDサミット開催で一気に全国に広がりましたが、初めて取り組む大学やこれから取り組もうとする大学では、そもそも学生FDとは何か、どういことができるのか、戸惑いも見られるようになりました。そこで、「学生とともに進めるFD」へのパラダイム転換の経緯と意義を概説するとともに、今最も活発な立命・岡山・法政・大阪・追手門学院・京都文教・愛知教育の7大学の実践を紹介することにより、さらなる学生FD活動の高揚を目指して「学生FDガイドブック」を編纂しました。学生FDは今なおおさがりを見せており、「大学を変える、学生が変わる」はもはや夢ではありません。(木野 茂)

報告

2012年度 新任教員対象FDプログラム オリエンテーションを開催しました！

2012年4月28日(土)に衣笠キャンパスで2012年度着任の先生方を対象としたFDプログラムのオリエンテーションを開催し、39名の新任の先生方が参加しました。

オリエンテーションでは、はじめに、プログラムの概要説明やプログラムで使用するWebコースツールの使い方、その後昨年度プログラムを修了した先輩教員から、受講の感想や実際の授業での実践事例の紹介がありました。その後の昼食交流会では、受講者同士、また教育コンサルタントを担う教育開発推進機構教員との交流を深めました。

午後からは、本学教養科目の成績評価の現状と課題についての報告や「学生参画の方法と実践」と題した講義があり、FDの定義や「学生参画」(大学の教学や運営に学生自らが関わること)について説明がありました。また、講義では、講義をアクティブにするツールとしてクリッカーや携帯電話システムの紹介があり、受講者も実際に体験しました。そして最後に、プログラムの最終成果物として作成するティーチング・ポートフォリオについての説明があり、オリエンテーションを終了しました。



左上：「学生参画の方法と実践」クリッカー体験

右上：Webコースツールの使い方

下：昼食交流会 集合写真



立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL: 075 465 8304

FAX: 075 465 8318

email: fd7lcer@st.ritsumeij.ac.jp

発行日:

2012年5月

編集・発行:

立命館大学 教育開発推進機構